

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

〈今月の紙面〉
 ・「食料・農業 知っておきたい話」-67- (2面)
 ・GM不検出に厳格化 「遺伝子組み換えでない」表示 (3面)
 ・食の志向「経済性」が上昇 (4面)
 ・リンゴ 細霧冷房で日焼け果対策 (5面)
 ・外来雑草の早期発見・防除を トウモロコシ栽培のポイント (6面)
 ・黒毛去勢 出荷7日前からL-リジン飼料給与 (7面)
 ・畜産物需給見通し (8面)

開拓農家は推計4万3千戸

高い大規模・専業比率 振興協会調査から

全国開拓振興協会は、このほど、17年度調査・研究事業で15年版「開拓農家の概要」をとりまとめ、公表した。15年版開拓農家の販売農家の推移などから、15年2月1日現在の戦後開拓農家の戸数を約4万3千戸と推計した。また、センサスの農林業経営体調査結果から開拓農家の販売農家を抽出し、構造的な変化などを分析するとともに、特徴を導き出している。

「開拓農家の概要」では、一般農家(参考値、15年農林業センサス以下「一般」)に比べ、開拓農家の経営体面積の大きな農家から、戦後開拓農家の販売農家1万6165戸(都府県1万4166戸、北海道1999戸)を抽出して、主要な項目を集計・分析している。開拓農家の主な特徴は次のとおり。

「開拓農家の概要」では、一般農家(参考値、15年農林業センサス以下「一般」)に比べ、開拓農家の経営体面積の大きな農家から、戦後開拓農家の販売農家1万6165戸(都府県1万4166戸、北海道1999戸)を抽出して、主要な項目を集計・分析している。開拓農家の主な特徴は次のとおり。

野菜類と果樹類が増加 農業経営形態別では、

開拓の単一経営割合は横ばいで推移し、15年は78%。一般とほぼ同じ割合となっている。作物・畜種別にみると、一般に比べて、稲作が少なく、露地野菜、酪農、肉用牛の割合が増えている。

専業農家は北海道8割、都府県4割

専業農家の割合は開拓が46%、一般は78%。一般に比べて、1.4倍となっている。

男女の専業農家に従事した者が56%

専業農家のうち、男子は77%、女子は62%。一般の36%に比べて高い。

若い年齢層の農業就業割合 男子15%、女子9%

開拓の農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員数)の年齢層は、65歳以上の男女計で46%と一般の64%より低い。15～39歳の若い年齢層については、男子は12%、女子は9%と一般の7%より高い。

環境保全農業に取り組んでいる農家は38%

開拓で環境保全農業に取り組んでいる農家の割合は38%。都府県62%、北海道67%、一般は38%とほぼ同じ割合となっている。

「堆肥による土づくり」は都府県62%、北海道72%

開拓での口蹄疫の発生は、昨年の2月以来、約1年ぶり。さらに、同市内の別の養豚場でも発生が確認された。

豚は牛に比べ、多量のウイルスを排せつすることから、同国での濃厚汚染が危惧される。同省は、地理的に近い日本へのウイルス侵入リスクが極めて高い状況にあるとしている。そのため、家畜の毎日の個体観察を人念に行うことによる異状の早期発見・早期通報、消毒の徹底など、都道府県を通じて防疫対策の強化を求めている。

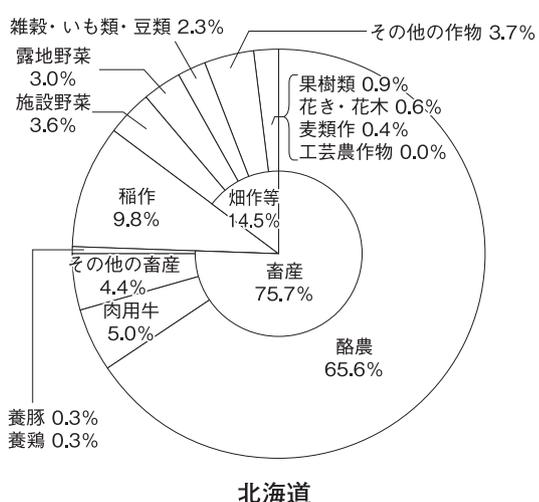
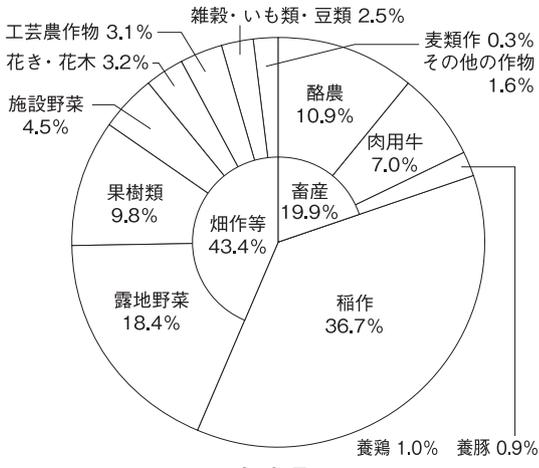
本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

開拓農家数の把握方法

「開拓農家の概要」のとりまとめは、振興協会の1988年度重点事業として実施されたのが始まりで、85年版から5年ごとに作成されている。開拓農家の営業実態などを把握して、より一層の経営発展を支援するための基本データとするのが目的。

48(昭和23)年からの農林省(当時)の開拓営業実態調査によると、戦後2月1日現在の開拓農家戸数を約8万2千戸と推計した。同戸数を基準として、95年版では、95年センサスを基礎とし、85年から10年間の開拓農家戸数の動きと、10年間の開拓農家戸数を基に推計している。00年はセンサスの5年間の農家戸数の推移などから、そこで振興協会は、85年版では、85年センサスを基礎とし、18会員を通じた補足調査を行い、同年2月1日現在の開拓農家戸数を推計した。

図 単一経営形態別割合(開拓)



TPP11国会審議へ 関連法案を閣議決定

政府は3月27日、TPP11協定案とTPP整備法の改正法案を閣議決定し、国会に提出した。16年にTPP協定(TPP12協定)案と11法律案をまとめたTPP整備法案を国会で承認した。その後、米国が離脱。米国を除く11カ国は今年1月、新協定文に合意し、3月にチリで署名式を行った。

TPP整備法の改正法案では、題名をTPP11協定の正式名称に改める。11法律のうち、GI(地理的表示)法は施行済み。他の10法律の施行期日はTPP協定の発効日に発効となる。

取り組み形態別にみると、「化学肥料の低減」は都府県62%、北海道67%、「農業の低減」は都府県73%、北海道62%、「堆肥による土づくり」は都府県62%、北海道72%とほぼ同じ割合となっている。

同国での口蹄疫の発生は、昨年の2月以来、約1年ぶり。さらに、同市内の別の養豚場でも発生が確認された。

豚は牛に比べ、多量のウイルスを排せつすることから、同国での濃厚汚染が危惧される。同省は、地理的に近い日本へのウイルス侵入リスクが極めて高い状況にあるとしている。そのため、家畜の毎日の個体観察を人念に行うことによる異状の早期発見・早期通報、消毒の徹底など、都道府県を通じて防疫対策の強化を求めている。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

日となっており、未施行の発効日に改める。農業関係では、牛・豚肉の経営安定対策事業(マルキン)をこれまで高めるために法制化する「畜産物の価格安定に関する法律」などがある。同協定は、11カ国のうち6カ国で国内手続きが完了すると、その60日後に発効となる。

3月26日、韓国西部の京畿道金浦市の養豚場で、異状が認められ、27日、口蹄疫(A型)と確定。同日での口蹄疫の発生は、昨年の2月以来、約1年ぶり。さらに、同市内の別の養豚場でも発生が確認された。

豚は牛に比べ、多量のウイルスを排せつすることから、同国での濃厚汚染が危惧される。同省は、地理的に近い日本へのウイルス侵入リスクが極めて高い状況にあるとしている。そのため、家畜の毎日の個体観察を人念に行うことによる異状の早期発見・早期通報、消毒の徹底など、都道府県を通じて防疫対策の強化を求めている。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

韓国で口蹄疫続発

防疫対策の強化を

農水省は4月3日、韓国で口蹄疫が連続して発生を受けて、都道府県に対し、家畜所有者・関係者への情報提供、飼養衛生管理指導の徹底などを求めている。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。



「家族農業の10年」に込められた想い

東京大学教授 鈴木宣弘氏

食料・農業知っておきたい話 第67回

国連は17年12月20日、水準・生活水準の向上のために設立されたので、28年を「家族農業の10年」(the Decade of Family Farming)と定める。これは、14年に国連が定めた「国際家族農業年」を10年間延長するつもりで、14年の国際家族農業年以來、FAO(国連食糧農業機関)などが「家族農業の10年」の設置を求めて国際的キャンペーンを展開し、世界各国でこの動きを支援する組織が形成され、各国・地域で議論を盛り上げてきた成果である。

これは、米国主導の世銀・IMF(国際通貨基金)の開発援助を通じて多国籍企業などが途上国の農地を集め大規模農業を推進し、流通・輸出事業を展開して途上国農村をもうけの道具とする流れに対抗して、世界各国各地域で小規模・家族農業を関連政策の中心に位置づけようという抵抗の機運が拡大していることを示している。

そこにはFAOの苦難の歴史がある。FAOは途上国の農業発展と栄養

「援助」政策を遂行できないことがわかってきた。米多国籍企業による小規模農

そこで、米国主導のIMFや世銀に、FAOから開発援助の主導権を移行させ、政策介入による歪みさえ取り除けば市場は効率的に機能する」という新古典派開

FAOは弱体化され、真に途上国の立場に立つ主張を続け、地道に現場での技術支援活動などを続けてはいるが、基本的に、食料サミットなどを主催して、「ガス抜き」

かたや、我が国では、「民間活力の最大限の活用」、「企業参入」を旗印に、小規模・家族経営の位置づけは後退し、農業政策も、法人化と規模拡大を前提にした計画でないと支援が受けられない傾向が強まり、国際的な流れに逆行する。

農協「解体」に向けた措置(全農共販・共同購入の無効化、独禁法の適用除外の実質無効化、生乳共販の弱体化、信用・共済の分離への布石)、外資を含む一部企業への便宜供与(全農の株式会社化)買取、特定企業の農地取得を可能にした国家「私物化」特区、種子法の廃止、農業「移民」

低賃金の撤廃、教育無料の廃止、食料増産政策の廃止、農業技術普及組織の解体、農民組織の解体などを徹底して進め、穀物は輸入に頼らせる一方、商品作物の大規模プランテーションなどを、思うがままに推進しやす

くした。しかも、強制したのではなく当該国が「自主的に」意思表示したという合意書(Letter of Intent)を書かせた。

FAOは弱体化され、真に途上国の立場に立つ主張を続け、地道に現場での技術支援活動などを続けてはいるが、基本的に、食料サミットなどを主催して、「ガス抜き」

「民間活力の最大限の活用」、「企業参入」を旗印に、小規模・家族経営の位置づけは後退し、農業政策も、法人化と規模拡大を前提にした計画でないと支援が受けられない傾向が強まり、国際的な流れに逆行する。

農協「解体」に向けた措置(全農共販・共同購入の無効化、独禁法の適用除外の実質無効化、生乳共販の弱体化、信用・共済の分離への布石)、外資を含む一部企業への便宜供与(全農の株式会社化)買取、特定企業の農地取得を可能にした国家「私物化」特区、種子法の廃止、農業「移民」

低賃金の撤廃、教育無料の廃止、食料増産政策の廃止、農業技術普及組織の解体、農民組織の解体などを徹底して進め、穀物は輸入に頼らせる一方、商品作物の大規模プランテーションなどを、思うがままに推進しやす

くした。しかも、強制したのではなく当該国が「自主的に」意思表示したという合意書(Letter of Intent)を書かせた。

FAOは弱体化され、真に途上国の立場に立つ主張を続け、地道に現場での技術支援活動などを続けてはいるが、基本的に、食料サミットなどを主催して、「ガス抜き」

「民間活力の最大限の活用」、「企業参入」を旗印に、小規模・家族経営の位置づけは後退し、農業政策も、法人化と規模拡大を前提にした計画でないと支援が受けられない傾向が強まり、国際的な流れに逆行する。

農協「解体」に向けた措置(全農共販・共同購入の無効化、独禁法の適用除外の実質無効化、生乳共販の弱体化、信用・共済の分離への布石)、外資を含む一部企業への便宜供与(全農の株式会社化)買取、特定企業の農地取得を可能にした国家「私物化」特区、種子法の廃止、農業「移民」

低賃金の撤廃、教育無料の廃止、食料増産政策の廃止、農業技術普及組織の解体、農民組織の解体などを徹底して進め、穀物は輸入に頼らせる一方、商品作物の大規模プランテーションなどを、思うがままに推進しやす

くした。しかも、強制したのではなく当該国が「自主的に」意思表示したという合意書(Letter of Intent)を書かせた。

17年度交付面積6.2%増

環境保全型農業直接支払い

農水省は3月20日、環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する「環境保全型農業直接支払交付金」の17年度実施状況(見込み)を発表した。16年度に続き、すべての支援対象農

環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する「環境保全型農業直接支払交付金」の17年度実施状況(見込み)を発表した。16年度に続き、すべての支援対象農

環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する「環境保全型農業直接支払交付金」の17年度実施状況(見込み)を発表した。16年度に続き、すべての支援対象農

環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する「環境保全型農業直接支払交付金」の17年度実施状況(見込み)を発表した。16年度に続き、すべての支援対象農

環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する「環境保全型農業直接支払交付金」の17年度実施状況(見込み)を発表した。16年度に続き、すべての支援対象農

	2017年度		2016年度		増減(率)
	面積(ha)	シェア	面積(ha)	シェア	
カバークロープ	18,437	21%	16,772	20%	1,665ha (109.9%)
堆肥の施用	20,048	22%	18,522	22%	1,526ha (108.2%)
有機農業	14,593	16%	14,427	17%	166ha (101.2%)
地域特認取組	36,700	41%	34,845	41%	1,855ha (105.3%)
計	89,778	100%	84,566	100%	5,213ha (106.2%)

同交付金による直接支払は11年度から実施されている。公表された実施状況は、18年1月末日時点でまとめたもの。47都道府県の899市町村(前年度比1.2%増)で取り組まれ、

国内生産額2.5%増の116兆円

16年農業・食料関連産業の経済計算

農水省が4月10日に公表した「16年農業・食料関連産業の経済計算」によると、農業・食料関連産業の国内生産額(生産された財・サービスを生産者が出荷・提供した時点での価格(税込み)以下)は115兆9631億円で、前年比2.5%増加した。全経済活動に占める割合は11.6%となり、0.4ポイント上昇した。

部門別にみると、農林漁業が12兆6955億円、食品製造業が37.7兆円(32.5%)、関連流通業が32.7兆円(28.2%)、関連投資が2.1兆円(1.8%)、資材供給産業が2.3兆円(2.0%)、外食産業が28.5兆円(24.6%)となつた。

農業・食料関連産業の国内生産額の構成

生産(GDP)の9.9%を占めている。農業については、まず農業生産額は4.7兆増の10兆8905億円となった。部門別では、耕種部門が6.2兆増の6兆3688億円、畜産部門が3.3兆増の3兆631億円、前年比2.5%増加した。全経済活動に占める割合は11.6%となり、0.4ポイント上昇した。

部門別にみると、農林漁業が12兆6955億円、食品製造業が37.7兆円(32.5%)、関連流通業が32.7兆円(28.2%)、関連投資が2.1兆円(1.8%)、資材供給産業が2.3兆円(2.0%)、外食産業が28.5兆円(24.6%)となつた。

農業・食料関連産業の国内生産額の構成

生産(GDP)の9.9%を占めている。農業については、まず農業生産額は4.7兆増の10兆8905億円となった。部門別では、耕種部門が6.2兆増の6兆3688億円、畜産部門が3.3兆増の3兆631億円、前年比2.5%増加した。全経済活動に占める割合は11.6%となり、0.4ポイント上昇した。

GM不検出に厳格化

「遺伝子組み換えでない」表示

消費者庁検討会が報告書

消費者庁は3月14日、遺伝子組み換え表示制度に関する検討会の最終会合(第10回)を都内で開いた。食品に「遺伝子組み換え(GM)でない」と表示できる要件を、現行の「混入率5%以下」から「不検出」のみに厳格化する報告書をまとめ、同行は今後、報告書を基に表示制度の見直しを進める。

GM表示制度は、導入から約17年が経過している。この間、GM農産物を進める。

GM表示制度は、分別生産流通管理(以下「分別管理」)の有無に基づき、表示方法が定められている。報告書では表示方法について、次のとおり整理している。

▼分別管理が行われた

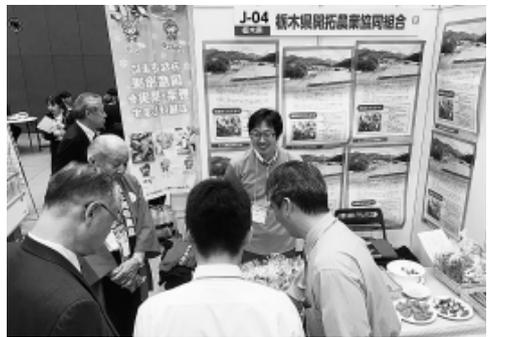
GM農産物及びそれを原材料とする加工食品は、現行どおり「遺伝子組み換え」などと表示する(義務)。

▼分別管理が行われていない場合は、現行どおり「遺伝子組み換え不分別」などと表示する(義務)。

▼「遺伝子組み換えでない」表示の要件を「混入率5%以下」から「不検出」に引き下げる。「不検出」の場合のみ「遺伝子組み換えでない」「遺伝子組み換えでない」として表示できる(任意)。

▼引き下げにより、「遺伝子組み換えでない」表示が可能な組み合わせ(例:分別管理により、できる限り遺伝子組み換えの混入を減らしている)。

現行の表示義務対象は、大豆、トウモロコシなど8農産物と、これらを原材料とする豆腐、納豆、みそなど33加工品。しよゆゆ、大豆油等の植物油等は、組み換えられた遺伝子が加工の過程で分解されてDNA等が検出できないとして、義務表示の対象外となっている。報告書では、科学的検証が可能な組み合わせDNA等が残存する品目に義務表示の対象を限定する(任意)。



開拓組織が3ブース 国産農畜産物商談会に出展

J A全農・JAバンク主催、農水省後援による第12回J Aグループ国産農畜産物商談会が3月14日、都内で開催された。開拓組織からは、ゆうりへのぼった。

1生産法人が出展。それぞれブース(小区画)を構え、地域の農畜産物やその加工品の安全性・魅力をPRした。

J Aグループは、担い手・生産者への販売支援や国産農畜産物の販売力強化の一環として、毎年、この時期に同商談会を開催している。今年も、全国から農協や農業生産法人など147団体の出展があった。

開拓組織からは、ゆうりへのぼった。

4月後半から6月中旬にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関・団体の主な行事は次のとおり。

4月

17日 全日本開拓者連盟 監事監査

18日 全日本開拓者連盟 監事監査

18日 栃木県開拓農協第49回通常総会

20日 箒根酪農協第70回通常総会

5月

10日 全日本開拓者連盟 役員候補者推薦会議

18日 薩州開拓農協肉牛共進会(熊本)

25日 岩手花平農協第54回通常総会

6月

14日 全開連理事会

15日 全日本開拓者連盟 中央常任委員

15日 全日本開拓者連盟 第6回定時総会

15日 全日本開拓者連盟 第73回通常総会・政策要望打ち合わせ会議

法人割合が33・8%に上昇

18年集落営農実態調査

農水省がこのほど公表した「集落営農実態調査」(18年2月1日現在)によると、全国の集落営農に占める法人の割合は、33・8%となり、前年に比べ2・8%上昇した。

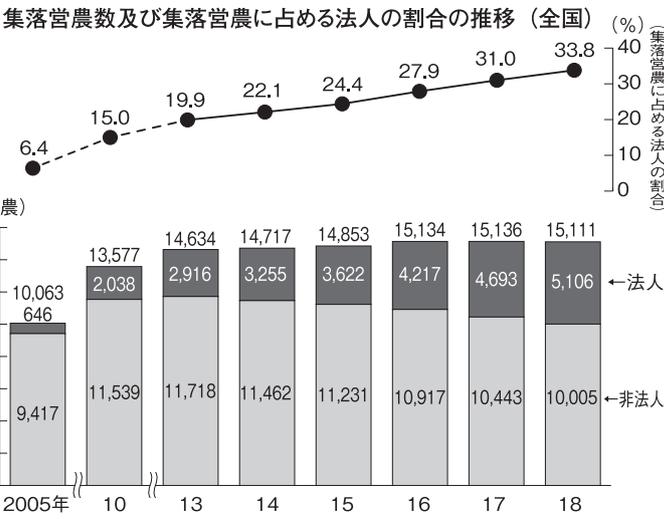
集落営農数は1万5111戸で前年(17年)に比べ25(0・2%)減少。経営形態別にみると、法人は5111戸(33・8%)と最も多く、次いで九州1606(10・6%)、北海道1577(10・4%)、近畿1577(10・4%)、東北1577(10・4%)、北陸1577(10・4%)、中国1577(10・4%)、四国1577(10・4%)、沖縄1577(10・4%)となっている。

農地の集積面積(経営耕地面積+農作業受託面積)の規模別に集落営農数割合をみると、10畝未満が27・4%と最も高く、次いで10〜20畝が23・1%、20〜30畝が17・3%となっている。法人では、9・5%が5集落以上で構成されている。集積面積は全体で48・2万畝となり、0・9万畝減ったが、法人の集積面積は20・6万畝で1・5万畝増えた。

農地の集積面積(経営耕地面積+農作業受託面積)の規模別に集落営農数割合をみると、10畝未満が27・4%と最も高く、次いで10〜20畝が23・1%、20〜30畝が17・3%となっている。法人では、9・5%が5集落以上で構成されている。集積面積は全体で48・2万畝となり、0・9万畝減ったが、法人の集積面積は20・6万畝で1・5万畝増えた。

農地の集積面積(経営耕地面積+農作業受託面積)の規模別に集落営農数割合をみると、10畝未満が27・4%と最も高く、次いで10〜20畝が23・1%、20〜30畝が17・3%となっている。法人では、9・5%が5集落以上で構成されている。集積面積は全体で48・2万畝となり、0・9万畝減ったが、法人の集積面積は20・6万畝で1・5万畝増えた。

農地の集積面積(経営耕地面積+農作業受託面積)の規模別に集落営農数割合をみると、10畝未満が27・4%と最も高く、次いで10〜20畝が23・1%、20〜30畝が17・3%となっている。法人では、9・5%が5集落以上で構成されている。集積面積は全体で48・2万畝となり、0・9万畝減ったが、法人の集積面積は20・6万畝で1・5万畝増えた。



元全開小川寅悦氏逝去

元全開連代表理事会長小川寅悦氏が3月18日逝去した(88歳)。

葬儀は22日、青森県上北郡東北町の「セレモニールホールあべり」で執り行われ、開拓関係者ら多数が参列した。

小川氏は1956(昭和31)年、東北町・北栄開拓に入植し、酪農を営んだ。

北部上北酪農協組合長、らくのう青森農協代表理事組合長等を歴任して、01(平成13)年10月、

元全開連代表理事会長に就任。

同会長を06年7月まで務めたほか、全日本開拓者連盟及び全日本開拓協会の役員に就き、開拓組織の発展に尽力した。

06年、秋の叙勲において旭日小綬章を受章。

* *

食の志向「経済性」が上昇

17年度下半期 消費者動向調査

日本公庫

【日本政策金融公庫は「健康志向」「経済性志向」「簡便化志向」が上昇に転じた。17年度下半期消費者動向調査の結果、健康志向は42・9割で前調査より1・7割低下、経済性志向は35・1割で2・3割上昇、簡便化志向は31・7割で0・3割上昇という結果になった。】

調査は、全国の20〜70代の男女各1000人を対象に実施した。現在の食の志向について聞いたところ(2つまで)、「健康志向」が前回の調査より1・7割低下、「経済性志向」は35・1割で2・3割上昇、「簡便化志向」は31・7割で0・3割上昇という結果になった。

世帯構成別に見ると、子ども(20歳未満)の志向は最も低い水準となっており、「健康志向」が41・9割と依然として高いものの、5半期連続で低下しており、イメージの変化がみられる。

「安全面」に関する志向では、「安全である」が72・0割と高いものの、「安全である」が5・3割となっている。

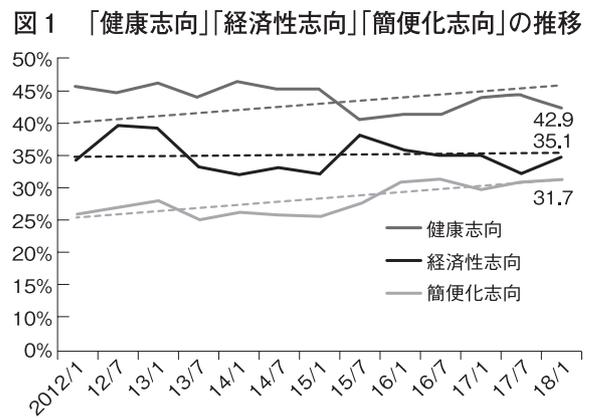
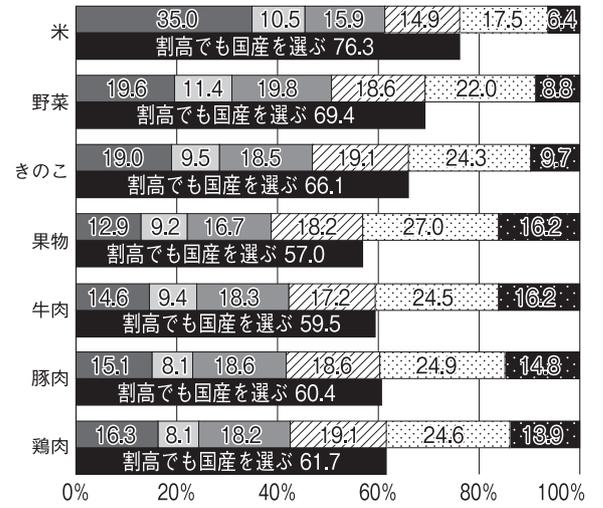


図2 品目別国産食品の輸入食品に対する価格許容度

■ 3割高を超える価格でも国産品を選ぶ □ 3割高までなら国産品を選ぶ
 ■ 2割高までなら国産品を選ぶ □ 1割高までなら国産品を選ぶ
 □ 同等の価格なら国産品を選ぶ ■ 国産品へのこだわりはない



高でも国産品を選ぶ「割合が高かったのは、米の76・3割、野菜の69・4割、きのこの66・1割、果物の57・0割、牛肉の59・5割、豚肉の60・4割、鶏肉の61・7割」。

世帯構成別に見ると、「割高でも国産品を選ぶ」と回答した割合は、子供のいる世帯(65・6割)、子供のいない世帯(64・1割)、単身世帯(55・7割)の順となった。

品目別に見ると、子供がいない世帯とない世帯の割合が「割高でも国産品を選ぶ」割合が、単身世帯よりも10割前後高い傾向となっている。

子供のいる世帯とない世帯とを比べると、「割高でも国産品を選ぶ」割合は総じて両者が拮抗しているものの、牛肉と豚肉では子供のいない世帯が4割程度上回っているのが特徴。米は全品目の中で唯一、子供のいる世帯が上回る結果となった。

要する経費などを財政支援している。

隊員のうち、20代が33・3割、30代が38・3割と若い世代が約7割を占めている。また、女性の割合は38・4割となっている。

受入自治体数は997(12道府県と985市町村)で、111増えた。都道府県別に見ると、北海道602人、長野385人、島根277人の順に多い。

認知度増加も世代間で差

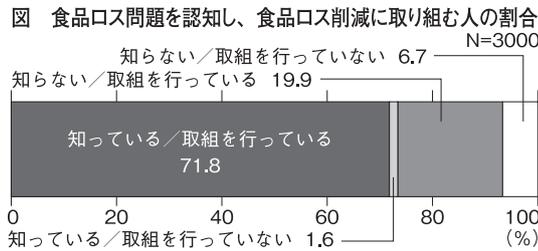
食品ロス削減の周知・実践状況調査

消費者庁は3月27日、「食品ロス削減の周知及び実践状況に関する調査」の結果を発表した。食品ロス問題の認知度が向上し、ロスを減らすための取り組みが増加している。ただ、20代では認知度が低く、今後の取り組みにも消極的な割合が高かった。

食べられるのに廃棄される食品ロスは、食料資源の浪費や環境への負荷などの観点から問題となっている。日本は、食料の多くを輸入に頼っている。

「食品ロス削減の周知及び実践状況に関する調査」の結果を発表した。食品ロス問題の認知度が向上し、ロスを減らすための取り組みが増加している。ただ、20代では認知度が低く、今後の取り組みにも消極的な割合が高かった。

食べられるのに廃棄される食品ロスは、食料資源の浪費や環境への負荷などの観点から問題となっている。日本は、食料の多くを輸入に頼っている。



食品ロスを減らすための取り組みは、「残さず食べる」が69・7割と最も多く、次いで「賞味期限を過ぎてみずくに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」が51・3割。「取り組む割合を集計したところ、問題を知っている」と回答し、「取り組みを行っている」は71・8割となっている(図)。

食品ロスを減らすための今後の取り組みについては、「積極的に取り組んでいきたい」が58・3割と最も多く、次いで「気がついたときに取り組んでいきたい」が35・1割。「積極的に取り組んでいく」が35・1割。

地域おこし協力隊 17年度の活動状況

総務省がこのほど公表した「地域おこし協力隊の活動状況」によると、17年度の隊員数は4830名で前年度から852人(21・4割)増えた。「地域おこし協力隊」は09年に制度が創設され、9年目。都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住した者を自治体に対し、隊員の活動に

要する経費などを財政支援している。

隊員のうち、20代が33・3割、30代が38・3割と若い世代が約7割を占めている。また、女性の割合は38・4割となっている。

受入自治体数は997(12道府県と985市町村)で、111増えた。都道府県別に見ると、北海道602人、長野385人、島根277人の順に多い。

生産ノウハウ管理 1割未満

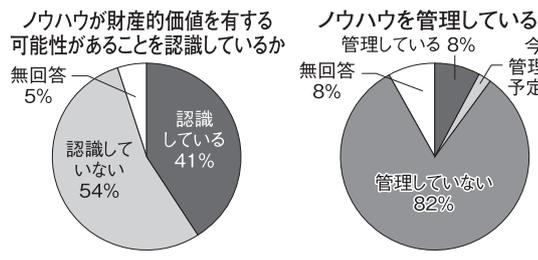
農業分野の知的財産アンケート

「どのようなかのノウハウを共有しているか」が47割と際立つて多く、次いで「家族・雇用者の特定の者のみしか知らない」などが13割。地域内でノウハウが共有されている。

「ノウハウが知的財産的価値を有する可能性があることを認識しているか」には、「認識している」が41%、「認識していない」が54%、無回答5%。

「ノウハウを管理しているか」は、82%が「管理していない」と回答し、「管理している」は8%にとどまった。

同省は、アンケート結果に基づき、生産技術やノウハウなどの知的財産としての価値や重要性を農業者・関係者に普及・啓発するためのパンフレットを作成し、ホームページに公開した。



富山県農林水産総合技術センター
園芸研究所果樹研究センター

リンゴ 細霧冷房で日焼け果対策 発生率半減で所得増加と試算

リンゴの日焼け果は、果実表面温度が極端に高くなることによって起こり、可販果の減収につながる。温暖化の影響により気温上昇が進むと、今後、全国的に発生が多くなることが心配される。

富山県農林水産総合技術センター園芸研究所果樹研究センターは、単管パイプ、細霧ノズル、支柱等からなる細霧冷房装置(図)を導入することで、樹冠内気温・果実表面温度を低下させ、日焼け果の発生を軽減する技術を開発した。

試験は、同センター内ほ場で実施。供試樹は、品種「ふじ」の27年生わい性台木樹とし、細霧区と無処理区を5樹ずつ設けた。

細かい粒子の水道水を吐出する細霧ノズルを1a当たり32個、高さ3mに

設置。自動かん水タイマーバルブを用いて、7~9月までの期間、細霧の影響を受けない樹体周囲の気温が30℃以上になると細霧装置が作動するよう設定。細霧処理規模は2a、間隔は30秒噴霧、30秒停止とした。

樹冠内部の地上1.5mに温度計を設置し、10分おきに測定。また、測定器を高さ約2mに結実している果実に貼り付け10分おきに表面温度を測った。

収穫は11~12月に行い、日焼け果の有無を目視で確認した。収穫した正常果の果実品質も調べた。

試験期間中に、ほ場付近のアメダスが最高気温30℃以上を記録した日数は26日で、延べ作動時間は283.2時間、1日の最多作動時間は11.8時間だった。

気温30℃を超えた26日間の樹冠内平均気温は、細霧区が無処理区より0.5℃

低い28.9℃。果実表面温度の平均は、細霧区が1.8℃低い29.2℃となった。

日焼け果発生率は、細霧区12.7%、無処理区32.7%となり、半分以下まで減少した。果実品質は、両区で差はみられなかった。

試験結果により、30℃以上での細霧処理が果実表面温度を低下させ、日焼け果発生率を軽減する効果があると考えられた。

さらに、「ふじ」のわい化栽培モデルに、既存支柱を利用した10a当たりの費用対効果を試算。同装置の設置経費は47万3280円。耐用年数を5年とした場合、1年間の必要経費は11万2273円となる(設備9万4656円、水道1万7617円)。一方、日焼け果発生率の軽減による収入増加額が14万2668円となり、費用対効果は3万395円と試算された(表)。

図 細霧冷房装置の設置例
(わい化栽培、樹間5m、列間5m)

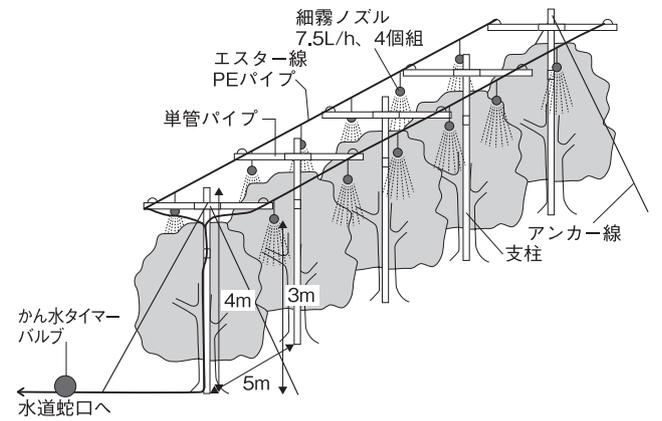


表 細霧冷房経費装置の導入効果
わい化栽培モデル(品種「ふじ」) (10aあたり)

項目	導入前	導入後
日焼け果発生軽減による収入増	平均単収(kg) 3,072 日焼け果発生率(%) 31.8 平均商品単収(kg) 2,097 売上金額(円) 566,112	3,072 14.6 2,625 708,780
細霧冷房経費	細霧冷房装置(円/年) 94,656 水道料金(円/年) 17,617 必要経費(円/年) 112,273	142,668
費用対効果(円/年)		30,395

※平均単収は日焼け以外の要因を考慮した商品化単収で、同センター内実績の6年平均(22~27年生、M.26(中間台木)/マルバカイドウ)。日焼け果発生率は16.17年の2年平均。平均単価は農水省青果物卸売市場調査11~15年の5年平均。細霧冷房装置の耐用年数は5年。水道料金は同センター所在地料金体系より(使用水量102m³/年)

同センターは今後、同技術のマニュアルを作成し、普及に乗り出す予定としている。

農研機構中央農業研究センター

畑に短時間で設置、再利用可能

テグス使いカラス被害防ぐ

カラスによる農作物の被害金額は鳥類の中で最も多い。様々な作物を食害することから、汎用的かつ簡易な対策が望まれる。

農研機構中央農業研究センターは、これまで開発した鳥害対策技術をまとめたパンフレット増補改訂版を公開した。

その中から、本紙第655号に掲載した果樹園のカラス対策「くぐれんテグス

君」と同様に、ハクサイやスイカなど被害の多い畑で効果的な「畑作テグス君」の設置方法を紹介する。

ほ場上面を1m間隔、側面を25cm間隔で張る全体構造で、必要時に短時間で設置及び回収して再利用が可能となっている。

資材と工具

- ・農業用支柱：径16mm×1200mm

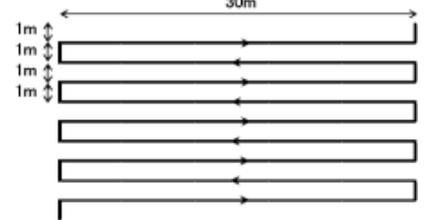
- ・パッカー：径16mm用
- ・テグス(釣り用ナイロンテグス透明)：太さ0.52mm(10号)~0.74mm(20号)
- ・工具：打ち込み用ハンマー

設置手順

①テグスと平行になる2辺に5m間隔、残る2辺に1m間隔で農業用支柱を立てる。テグスが垂れ下がらないように、張る長さが30m以内になるように方向を決める。

支柱を深く打ち込むと回収が大変なため、しっかり自立すれば十分。1.2mの支柱を深さ20cm程度まで打ち込む。

図 天井部テグスの張り方



※農研機構中央農業研究センターパンフレットより

②天井部のテグスを1mの高さに1m間隔で張ってパッカーで止める。巻き芯にドライバーなどを差し込むと容易に張ることが可能。テグスは切らずに「一筆書き」方式で張ると楽に作業できる。

側面のテグスと二重に張る部分が少なくなるように、天井部のテグスは1本内側から張り始めると良い(図)。

③側面のテグスを地上高25cm、50cm、75cm、1mの4段に張る。パッカーは、5mおきに4段で止める。

資材費と作業時間

費用は、10a当たり約1.7万円。内訳は、農業用支柱が78本で7800円、パッカーが159個で3975円、テグスが1497mで5100円となっている。

10a当たりの2名での作業時間は、設置が1時間半~2時間、回収が1~1時間半。

テグスはペットボトルなどに巻き取って回収し、再び張る時に口に適当な長さの太さの棒を差し込むと繰り出しが容易になる。

同パンフレットは、同センター鳥獣害グループホームページで公開している。<http://www.naro.affrc.go.jp/org/narc/chougai/>

農研機構革新工学センター

農研機構革新工学センターは民間企業2社と共同で、主にキャベツを対象とした、畝立てと同時に生育上効果的な位置へ施肥できる野菜用高速局所施肥機を開発した。

キャベツ生産地で一般的に普及している、接地輪により施肥ロールの回転を制御する畝立て同時局所施肥機は、

土壌条件やほ場の傾斜の影響により接地輪の回転にムラが生じて施肥量のバラつきが生じやすい。また、作物の初期生育の確保を目的

として畝上面に散布される肥料が風雨により流れてしまうなどの問題を抱えている。

○開発機は3条用で、条間45cm仕様と60cm仕様がある。利用前には、ロータリ耕うんを行う必要がある。速度は最大1.4m/秒。GNSSセンサ(衛星

測位システム)で車速を得るとともに、傾斜角度センサでほ場の傾斜を計測し、施肥コントローラで肥料操出用のモータの回転数を制御する。

○作溝した溝底へ下層の施肥を行い、土を寄せながら上層への施肥(約3~8cm、セル苗/地床苗により深さを変更)を行う。上層施肥は初期生育

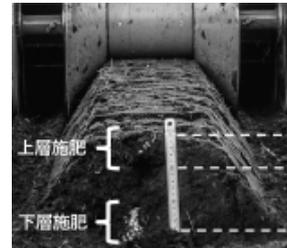
野菜用新型高速施肥機 畝立て・施肥同時に

傾斜ほ場でも高精度

用、下層施肥は中・後期用で、上層施肥量は総施肥量の1割程度となっている。また、上層も畝内に施肥することにより、肥料流出を防ぐことができる。

○平均傾斜角度7°のほ場において、作業速度0.7~1.4m/秒の範囲で傾斜の上下方向に作業を行った場合、

二段施肥位置と成形畝



※農研機構革新工学センター提供

設定線出量に対する開発機の平均誤差が、上層で0.1~1.6%、下層で0.4~2.8%。従来機の平均誤差5%と比較して、高精度であることが確認されている。

同センターは今後、耐久性など量産化に向けた検討を行い、共同研究の民間企業が今年度中に市販化を予定している。また、キャベツ以外の葉茎菜類への適用性についても調査を行うとしている。

外来雑草の早期発見・防除を トウモロコシ栽培のポイント

春を迎え、飼料用トウモロコシの播種が始まる。外来雑草の繁茂などによる減収や品質低下を防止するため、栽培のポイントをまとめた。

播種前の碎土及び整地をしっかりと行う。均平な播種床を造成するため、ロータリ耕はゆっくりと進める。

播種時の作業スピードを上げると欠株が生じ、不揃いとなる。播種後、軽く鎮圧すると発芽が揃いやすい。密植しすぎると、雌穂が小さくなりTDN含量が低下する上、茎も細くなり倒伏しやすくなるため、各品種に適した密度とする。

播種後は可能な限りこまめに生育を確認する。湿害に弱いため、大雨や長雨時は、排水溝がふさがっていないか確認する。

葉が黄化している場合は、窒素の欠乏が疑われるので、葉色や生育具合を確認しながら量を調節し追肥を行う。追肥は4～5葉期に行い、7～8葉期に間に合うようにする。

外来雑草は、一度発生すると根や種子の分散によって著しく繁殖するため、早期発見し、発生の少ないうちに対処することが重要。混入して摂取すると、中毒を起こすことがある。

防除は、播種後の土壌処理が基本となる。除草剤をしっかりと効かせるために、碎土・鎮圧を念入りに行う。また、同じ剤を使用し続けると、抵抗性のある雑草が増えることがあるので注意する。主なものの特徴や対策は、以下のとおり。

○イチビ：独特な不快臭がするので、サイレージなどへ混入すると嗜好性が著しく低下する。土中の種子は長期間生存し、出芽も播種期～収穫期近くまで続くため、土壌処理剤の効果が切れてから出芽してくるものについては、茎葉処理剤を散布する。

○アレチウリ：茎はツル性で、多くの分枝を出しながら5～10m伸長する。秋ごろまで発生が続き、侵入されると収穫がほとんどなくなることもあ

冷凍初乳解凍時は温度に注意

乳子牛 出生後～哺乳期の管理

出生直後は、免疫機能の獲得や第1胃の発育など、基礎を確立するために重要な時期となる。出生後～哺乳期の管理の注意点を紹介する。

初乳の吸収効率は時間の経過とともに低下する。そのため、生後は可能な限り早く、遅くとも6時間以内には1回目(2リットル以上)、その後12時間以内に2回目(2リットル)を飲ませる。

母牛が血乳や乳房炎などのときは、冷凍初乳や初乳製剤を利用する。冷凍初乳の保存期限は半年程度とし、解凍する際の湯温が60℃以上だと変性してしまうため注意する。

初乳を飲めない場合、ストマックチューブを用いて強制的に哺乳する必要があるが、動いて食道や喉を傷

つけないように、両足で子牛を挟みこむなど、しっかりと保定して行う。

生後2～3日程度経過後からスターターの給与を開始する。人工哺乳は朝夕2回に分けて行い、1日当たり4リットルを目安とする。

スターターの摂取量が、3日連続で1日当たり1kg以上になったら離乳させる。また、生後5週目の段階でスターターの食い込みが悪い場合は、ミルクを減らして採食を促す。

水分補給はスターターを十分に食べさせるために重要なものの、ミルクと水(ぬるま湯)の同時摂取は消化吸収の妨げとなるため、ミルク給与後30分以上の間隔を空けてから与える。牛舎内は、乾燥を保ち、新鮮な空気・水を提供する。

る。特に、周縁部から畑への侵入には注意する。茎葉処理剤を散布して防除する。

○ワルナスビ：有毒で強い繁殖力を持つため、根絶が難しい。地下茎の切

断根から萌芽し、ロータリなどの作業機を介して畑に拡散する危険があるため、作業機の洗浄を心がける。侵入初期に根ごと手で引き抜くことが重要となる。

長野県畜産試験場

乳牛 重曹・塩の混合物を飼料に100g添加 アシドーシス予防に有効

乳牛は、第1胃内の異常発酵による潜在性ルーメンアシドーシス(SARA)が生産性低下の要因となっている。SARAの予防には、重曹の給与が効果的だが、牛の嗜好性は悪い。

長野県畜産試験場は、重曹・塩を1:1で混合し濃厚飼料に添加することで、第1胃液pHが安定し、SARAの予防に有効であることを示した。

重曹・塩混合物(以下、混合物)の嗜好性を調べたところ、重曹割合が44%の時、最も摂取した。50%(1:1)でもほぼ同等量の摂取をしたため、農家で調整しやすいと思われる同量混合物を試験の材料とした。なお、重曹は炭酸水素ナトリウム99.0%のものを使用した。

調査1

泌乳中後期における混合物の第1胃内発酵の調整効果を調査した。市販配合飼料の給与量を一定にし、フィステルを装着した泌乳中期のホルスタイン種2頭(分娩後129日及び118日)を対象に行った。

混合物の添加方法は、1日5回(8:30、9:30、14:00、17:00、18:30)の濃厚飼料給与時にふりかける(トップドレス)方式とした。添加区(100g、

50g)と無添加区を7日間ずつ反転させ、第1胃液pH(以下、pH)を10分間隔で連続測定し、30分単位の平均値を比較した。なお、添加した期間では鉍塩は除去した。

100g添加した期間におけるpHの日内変動の7日間平均は、SARAの基準である5.8以下にならなかった(図)。一方、添加量を50gにすると、無添加区と同様に推移し、5.8以下となる時間が確認された。

乳量、乾物摂取量の結果には、大きな差は認められなかった。

調査2

分娩後の急激な乳量の増加にともなう栄養要求量に合わせた飼料増給時期の、分離給与における効果を調査した。

添加区・無添加区には、ホルスタイン種を1頭ずつ供試。市販配合飼料の給与量を分娩後5日目から700g/日増給し、混合物添加の影響を検討した。

添加方法及びpHの測定方法は、調査1と同様。添加区では、分娩予定の2週間前から分娩後21日目まで添加を行った。添加量は100g/回とし、1日に4回給餌(8:30、9:30、17:00、18:30)とした。

添加区の分娩後3日目以降のpH

は、12～15日目に5.8を下回る時間帯があったものの、無添加区より安定して推移した。

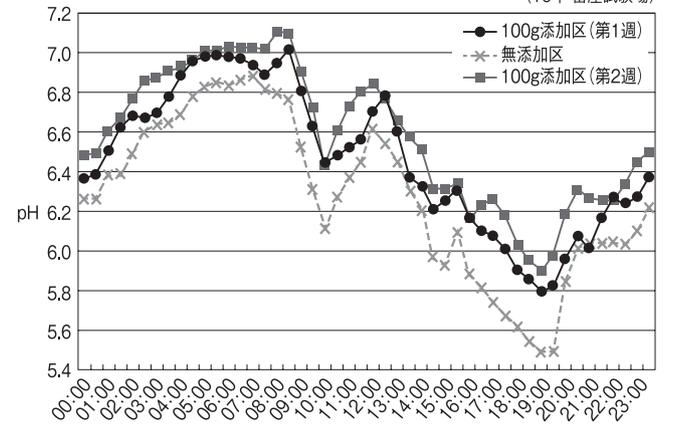
分娩後の乳量は無添加区より大きな変動はなく安定して増加し、乾物摂取量も安定して推移した。

以上の調査より、飼料給与時に混合物を100g添加することで、泌乳中後期はpHを5.8以上に保ち、分娩後では安定して推移する可能性が示された。

同試験で使用した混合物の1日当たりコストを、1日5回100gずつ給与する場合で算出したところ、価格は41.3円となった。

同試験場は、利用上の留意点として、重曹及び塩は飼料添加物(A飼料)の

図 重曹・塩混合物100g/回添加による第1胃液pHの日内変動の推移 (16年畜産試験場)



ものを使用し、混合物は吸湿性が高いため、ビニール袋などで密閉して保存することを挙げている。また、この成績は、1回当たりの濃厚飼料給与量を泌乳中後期では3kg、分娩後では最高約4.5kgとして実施した結果であり、飼料の種類や給与方法、季節的変動などで効果が変わる可能性があるとしている。

変化はなかったとしている。

乳製品工場数が9減少

17年牛乳乳製品基礎調査

農水省はこのほど、「牛乳乳製品統計(17年基礎調査)」の結果を公表した。17年12月31日時点の牛乳処理場及び乳製品工場数は、前年と同数の575工場となった。

同省は、生産取り止めや廃業があったものの、新設や再開もあり、全体で

乳製品工場は、前年より9工場減少し147工場。規模別にみると、1日当たり処理量2t以上が5工場減少し40工場、2t未満が4工場減少し107工場だった。

牛乳処理場は、10工場増加し378工場。1日当たり処理量2t以上が1工場増加し197工場、2t未満は9工場増加し181工場となった。

新潟県農業総合研究所畜産研究センター

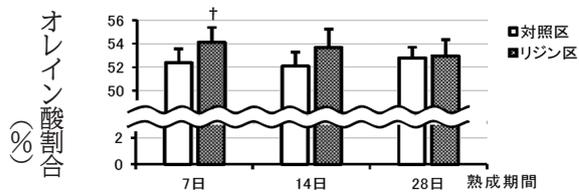
黒毛去勢 出荷7日前からLーリジン飼料給与
旨味・味の濃さの特徴付けに期待

牛肉の味に特徴が付与できれば、消費者の購入意欲の増加にもつながる。味の評価を高める手法として、呈味成分量(遊離アミノ酸など)を増加させることが挙げられる。

新潟県農業総合研究所畜産研究センターは、黒毛和種去勢牛の出荷7日前から添加物であるLーリジン飼料を配合飼料と混合給与することで、ウチモモ中の遊離アミノ酸含量が高まることを明らかにした。

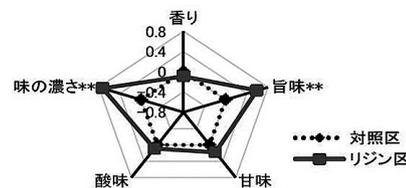
試験には、平均月齢28カ月の黒毛和種去勢牛8頭(リジン区4頭、対照区4頭)を供試した。リジン区には、出荷7～4日前にリジン要求量の2倍量である182g(91g×2回/日)、3～1日前に同3倍量の273g(136.5g×2回/日)のLーリジ

図1 ウチモモ中オレイン酸割合と熟成の変化



注1 †: P<0.10
注2 データは、平均値±標準誤差(n=4)
注3 オレイン酸割合は、ミリスチン酸、ミリストレイン酸、パルミチン酸、パルミトレイン酸、ステアリン酸、オレイン酸、リノール酸、リノレン酸の合計を100%とした時の割合

図2 牛肉スープの分析型官能評価



注1 試験区の牛肉スープ中遊離アミノ酸濃度(合計)は対照区の138%
注2 対照区の評点を0とした時のリジン区の評価評点が多いほど強度が高い
注3 **: P<0.01
注4 n=22

ン飼料を配合飼料と混合給与し、出荷日には273gを経口投与した。両区とも、試験期間中は肥育後期用の市販配合飼料と乾燥稲わらを給与した。飼料摂取量は、両区とも差はなく、平均で10.4kg/日となった。出荷時体

重及び枝肉成績の平均は、ほぼ同等だった。供試牛のウチモモを3～4℃下で熟成し、7、14、28日目に肉中の遊離アミノ酸含量を調べた。甘味系は熟成7、14日目にリジン区で有意に高かった。苦味系は、全期間でリジン区が高かったもの、有意差はなかった。甘味・苦味の合計では7、14日目で有意に高かった。オレイン酸の割合をみると、7日目にリジン区が有意に高かった(図1)。14、28日目も、リジン区が高かったものの、有意差はなかった。

同センター職員22人を対象に、熟成7日目のウチモモで作ったスープについて分析型官能評価を行ったところ、味の濃さと旨味について、対照区より有意に高く、強く感じられるということが示された(図2)。リジン区のスープ中遊離アミノ酸濃度を調べると、グルタミン酸が1.53倍、総アミノ酸含量が1.38倍だった。同様に、同センター職員21人を対象に、熟成7日目のウチモモを電子レンジで加熱調理し、食べ比べを行った。見た目や価格が同じ場合に、どちらを

開拓組織の新しい仲間



池田 健太
栃木県開拓農協
栃木県



中山 喬子
開拓ながさき農協
熊本県



門脇 憲太
全開連
秋田県



蔵田 雄己
全開連
広島県



楠瀬 陽子
全国開拓振興協会
神奈川県

開拓組織に加わった新人職員を紹介します。若い力で組織を盛り上げてくれることを期待します。(上段・名前、中段・組織名、下段・出身地)

購入したいか聞いたところ、15人がリジン区と答えた。

以上より、出荷前に同飼料を給与することで、旨味や味の濃さなどを特徴とする牛肉の生産に寄与すると期待できることが示された。

試験で用いた同飼料の購入価格は、約9000円/25kgで、給与を行う8日間の経費は1頭当たり約550円と試算された。

同センターは留意点として、同飼料は特異な臭いがあり、味も苦いため、牛の嗜好性は悪いことを挙げている。これには、事前の馴致や嗜好性の良いものと混ぜて与えるなど、確実に給与する必要があるとしている。

皮膚糸状菌症、ストレス低減を
春から梅雨に多い

春から梅雨にかけて、皮膚糸状菌症(白癬症)が多くなる。多頭飼育を行っている場合、牛舎内にまん延することもある。同症の主な原因は白癬菌(カビ)で、ストレスや栄養不良により免疫力の低下した子牛に多く発生する傾向がある。感染牛は、目の周囲、耳、頸部などが脱毛し、患部をこすりつける行動を

起こす。移動、群編成、換気不足など子牛がストレスを感じる場面は多く、適切な温度管理や密飼いになり過ぎないようにし、飼養環境の改善に努める。多くは数ヵ月で自然治癒するものの、感染牛を早期に発見し治療することが望ましい。目の周りが禿げている場合、抗真菌剤や希釈した消毒薬を塗ると効果がみられる。

18年度 牛マルキン
生産者積立金、全畜種で引き下げ

18年2月 牛マルキン補てん金算定基礎(全国)

Table with 4 columns: 区分, 肉専用種, 交雑種, 乳用種. Rows include 粗収益, 生産コスト, 差額, 暫定補てん金単価, 補てん金単価(概算払).

農畜産業振興機構はこのほど、18年度の肉用牛肥育経営安定特別対策事業

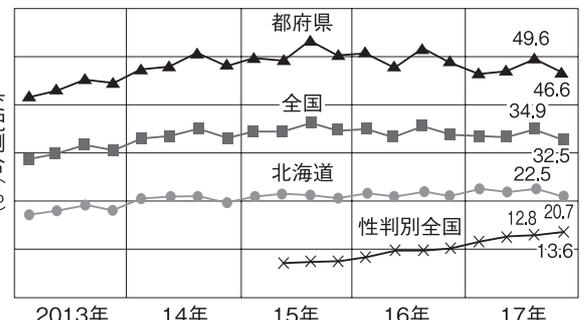
(牛マルキン)の肥育牛1頭当たり生産者積立金額を発表した。肉専用種が

5000円(前年度比1000円減)、交雑種が1万3000円(6000円減)、乳用種が1万1000円(1万1000円減)となった。積立金額は、前年度に続き全畜種で引き下げられた。なお、18年2月分は交雑種と乳用種

で補てん(概算払)が行われる。補てん金単価は、交雑種が6万8300円、乳用種が2万7700円で、前月よりそれぞれ2万2200円、2700円の増加となった。

全国で前期より2.4%低下
乳用牛への黒毛和種交配率

(一社)日本畜産工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(17年10～12月)」を公表した。黒毛和種を交配した割合は、全国で32.5%(前期比2.4%減、前年同期比1.2%減)となった。



延べ人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配率は、20.7%(1.8%減、0.3%減)、都府県では46.6%(3.0%減、2.2%減)と、ともに減少。延べ人工授精頭数は、北海道で26万

1864頭(2.4%増、1.1%増)、都府県では前年同期より大きく伸び5万9946頭(3.0%減、17.3%増)だった。一方、性別別精液利用の割合は全国で13.6%(0.8%増、3.6%増)と、初めて13%を超えた。

畜産物需給見通し

牛枝肉

出荷頭数減少、
大型連休向手当
てで上げの展開

3月は不需要期だったが、相場はもちあいで推移し、交雑種、和牛は小幅ながらも上げた。これからは、焼き肉などの需要が高まる見通しで、引き合いが強まることが予想される。

【乳去勢】3月の大阪市場乳去勢牛C2の税込み平均枝肉単価は、1039円(前年同月比101%)となった。前月に比べ12円下げた(B2は4頭のみ)。

農畜産業振興機構は、4月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万8000頭(98%)と引き続き減少を見込んでいる。輸入量は総量で5万9400t(115%)と予測。うち冷蔵品は、現地相場高で2万2800t(100%)を、冷蔵品は、前年同月を大幅に上回る3万6700t(128%)を見込んでいる。冷蔵品のセーフガード(緊急輸入制限措置)は終了し、4月以降、米国産の関税率が50%から38.5%に戻る。

【F1去勢】3月の東京市場交雑種(F1)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1444円(前年同月比92%)、B2は1215円(91%)となった。前月に比べ、それぞれ43円、3円上げた。

交雑種(雌含む)の出荷頭数は前年同月を上回って推移してきたが、同機構は、4月は2万900頭(100%)と前年並みを予測している。

【和去勢】3月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2438円(前年同月比99%)、A3は2144円

(98%)となった。前月に比べ、それぞれ35円、37円上げた。

同機構は、4月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万8000頭(99%)と、前年同月を下回ると見込んでいる。牛全体の出荷頭数は8万8200頭(99%)と予測。国産と輸入物を合わせた出回り量は前年同月を上回り(103%)、期末在庫は下回る(98%)としている。

例年、相場が上がる時期。暖かくなり、焼き材中心の引き合いが強まる。大型連休に向けた手当てで、荷動きは活発化する。また、連休後は補充買いが見込める。一方、4月から食料品や外食などが相次いで値上げとなる。消費の大幅な伸びは見込めないものの、需要の高まりが期待できる。

全体出荷頭数が前年を下回る予測の一方、引き合いが強まり、全体的に相場は上がっていくと予想される。特に和牛は3・4等級を中心に、交雑種、乳去勢牛は良質のものが高値の展開になるとみられる。

このようなことから、向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が1000~1050円、東京市場の同枝肉単価は、F1去勢B3が1400~1500円、B2は1150~1250円、和去勢A4が2450~2550円、A3は2200~2300円での相場展開か。

需要の高まりに期待

3月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	760	681	289	288	249,843	265,954	865	923
	F1去	1,077	1,298	314	315	470,867	446,975	1,500	1,419
	和去	1,329	1,309	311	311	784,889	778,656	2,524	2,504
東北	乳去	19	4	286	309	234,019	259,740	817	841
	F1去	11	5	294	245	314,182	303,912	1,068	1,238
	和去	2,046	2,076	303	305	783,951	772,871	2,584	2,537
関東	乳去	13	9	246	224	136,662	146,520	555	654
	F1去	203	195	299	294	429,930	427,170	1,440	1,452
	和去	725	961	257	267	756,347	749,599	2,942	2,811
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	1	-	208	-	305,640	-	1,469
	和去	69	88	284	283	725,133	791,995	2,553	2,797
東海	乳去	20	12	303	291	243,918	241,290	805	829
	F1去	99	93	303	302	414,523	406,312	1,368	1,346
	和去	422	236	259	253	848,056	826,374	3,271	3,263
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	513	238	259	259	945,408	1,072,281	3,651	4,140
中四国	乳去	98	81	263	272	207,580	225,506	788	830
	F1去	191	228	299	296	432,231	425,122	1,444	1,437
	和去	742	271	287	275	784,623	761,682	2,731	2,772
九州・沖縄	乳去	17	19	288	292	215,238	193,888	748	663
	F1去	427	381	305	304	435,748	436,354	1,430	1,437
	和去	9,711	6,738	286	290	820,717	832,268	2,872	2,872
全国	乳去	927	806	286	286	242,701	258,459	849	904
	F1去	2,008	2,201	308	309	451,949	439,010	1,467	1,421
	和去	15,557	11,917	287	291	812,529	812,259	2,831	2,791

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

消費者の認知度5%止まり GAPに関する意識・意向調査

農水省はこのほど、消費者及び食品関係事業者を対象にGAP(農業生産工程管理)に関する意識・意向調査を実施し、その結果を発表した。消費者のGAP認知度が低いことや、GAP認証取得農畜産物を優先的に仕入れている食品関係事業者が少ないことが分かった。

消費者を対象としたアンケート調査には、全国の20歳以上69歳以下の男女2千人が回答。GAPを「知っていた」は5.4%に止まり、「知らなかった」が72.7%を占めた。22.0%は「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」と回答した。

GAPの取り組み内容について詳しく説明した上で質問。食品関係企業が農畜産物の取引にあたって、GAP認証を要件としたり、優先的に取引することについて、「評価する」

が56.4%、「わからない、どちらともいえない」が38.3%、「評価しない」は5.4%だった。

GAP認証を受けた農畜産物の購入意向は、「割高になっても購入したい」が18.5%、「同程度の価格であれば購入したい」が71.8%、「購入したいと思わない」は9.8%となった。

食品関係事業者を対象としたアンケート調査には、全国の1066事業者が回答。GAPを「知っていた」が40.0%で、「知らなかった」が26.5%。「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」が33.5%だった。

GAP認証取得農畜産物を「取引要件にして、仕入れている」は2.3%、「取引要件ではないが、取引の際に優先的に仕入れている」は2.6%とともに少なく、優先取引はまだ事業者が限られている。

豚枝肉

学校給食再開や
行楽需要で、相
場は強含みに

3月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が428円(前年同月比86%)、中物は405円(85%)となった。前月に比べ、それぞれ53円、36円下げた。不需要期で荷動きは鈍く、月初めから低調だった。

堅調に推移してきた相場が高値離れや輸入物の増加により、前月から軟調な展開となっている。

農水省食肉鶏卵課は、全国肉豚出荷頭数を4月は134万7000頭(前年同月比102%、過去5年平均比98%)、5月は135万7000頭(100%、同102%)とほぼ前年並みの推移を予測している。

農畜産業振興機構は、4月の輸入量

を総量で7万6100t(99%)と予測。うち冷蔵品は、好調な需要を背景に過去5ヵ年平均を上回る3万2500t(102%)を、冷凍品は在庫を調整する動きもみられ、4万3600t(97%)を見込んでいる。出回り量は、前年同月をやや上回り(103%)、期末在庫はかなり下回る(93%)としている。

新年度入りで、需要の増加が期待される。新学期が始まり、学校給食が再開される。また、大型連休に合わせた行楽需要が見込まれ、荷動きは活発するとみられる。輸入品の出回り増も相場は徐々に強含みになると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が440~460円、中物は410~430円での相場展開か。

素牛

スモール

乳子牛は品薄高
が継続、和子牛
は上げ基調か

【乳素牛】3月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が24万2701円(前年同月比119%)、F1去勢は45万1949円(99%)となった。前月に比べ、乳去勢は1万5758円下げ、F1去勢は1万2939円上げた。

今後、枝肉相場が行楽需要などで上がる見通しの一方、両品種とも慢性的な取引頭数不足が見込まれることから、品薄高となるか。

【スモール】3月の全国主要23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、速報値)は、乳雄が15万8093円(前年同月比143%)、F1

(雄雌平均)は24万7441円(同89%)となった。前月に比べ、それぞれ2万402円、1万9039円上げた。

両品種とも取引頭数が前年同月を下回り、品薄感から、強もちあいで推移した。

今後も両品種の頭数不足は続くともみられ、もちあいで推移するか。

【和子牛】3月の和牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、81万2529円(前年同月比93%)となった。前月に比べ270円上げた。地域や市場で上げ下げがまちまちだった。東日本ではもちあい、上場頭数が増加した西日本では値を下げた。

4~5月の導入牛は、来年末の牛肉最需要期に出荷となるため、価格は上げ基調か。